

国際機関における地方創生をめぐる議論  
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会だより  
(PART II)

(20) 「COP27」と OECD

2022年11月、エジプトのシャルム・エル・シェイクにおいて「国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議」（「COP27」）が開催され、サイドイベントとして「COP27日本パビリオン」が設けられた。「ソリューションを世界の隅々に」と銘打ったパビリオンで環境問題に関する多くの催し物が設営される中、11月17日にはOECDと日本の共同主催によるバーチャルシンポジウム「ゼロカーボンシティ実現に向けた先行的取り組み」が開かれた。

シンポジウムでは世界の二酸化炭素排出の70%を占める都市に着目し、いかにして都市の脱炭素化を実現するかを探るため、先進事例の紹介と討論が行われた。

セッション1「先行地域の創出」では渡辺聡・環境省地球環境局担当室長とエーロ・アイリオ・欧州委員会エネルギー総局担当アドバイザーが内外の先行事例を紹介した後、OECDから松本忠・持続可能な開発及びグローバル関係課長が登壇して、OECDが策定中の「気候対策とレジリエンスへの地域的アプローチ」（TACAR：A Territorial Approach to Climate Action and Resilience）についての報告を行った。

セッション2「都市の先行的取り組み」では、藤本正人・所沢市長、高橋一彰・横浜市温暖化対策統括本部企画調整部部長、ベトナムのズン・グエン・ティ・ビック・ハイフォン市医務局局長らがそれぞれの都市における取り組み事例を紹介し、議論が行われた。